

## 一 般 質 問

令和3年9月8日（水）

8番 天 野 真 樹 議 員

### 1. 住民ニーズに応えられる財政状況を作るために

①自治体の財政状況を見る一指標として、経常収支比率という指標があるが、当比率とは、市税などの毎年決まって入ってくる収入に対して、人件費などの自治体が開いているだけで出て行く経費の割合を指す。

つまり、一般家庭でいえば、毎月の給料収入に対して、食費や光熱費等の生活費、ローンの返済額といった支出の占める割合のことである。

石狩市は当経常収支比率がここ数年約94%と高い状態が続き、財政構造が硬直化、すなわち、政策的に自由に使えるお金の割合が少ないと思う。一般家庭でいえば、生活費とローンの返済額で精一杯な状況に近いと感じる。

市の財政をこれからの多様な地域課題に対応できるものとするためには、当体質を改善する必要があると感じるが、現状をどのように受け止めているか伺う。

②経常収支比率の計算式は、分母が経常的な収入である市税や普通交付税などの経常的な収入の合計であり、分子が経常的な支出にあたる人件費、社会福祉費等の扶助費、借金にあたる公債費といった支払い義務のある経費、公共施設の維持管理といった固定費などの合計で表わされる。

つまり、分母の収入を大きくして、分子の支出を小さくすれば、経常収支比率は改善できるが、この経常収支比率を改善させていくには、どのような改善策を実施していくべきと考えるか伺う。

### 2. このまちに住みたいと思える公共交通のあり方について

①現在、石狩市の人口で人口数の多い年代は、60代後半から70代前半である。85歳を超えると誰もが発症する可能性があるといわれる認知症もあり、この60代後半から70代前半の世代が、その年齢に達すると、車を手放すことも必要となり、地域での生活に不便を感じる住民が多数生じることが考えられる。

現在、高齢者の日常生活において、通院と買物は欠かせない。そこで、人口の多くが集中する旧市内地区を循環させる交通形態、道内・道外の多くの自治体で走らせているコミュニティバスを含めた検討をすべき時期と感じているが高齢化が進む地域の移動について、どのように受け止めているか伺う。

②8月16日から無人配送ロボットによる工業地域向けロボットシェアリング型配送サービスの実証実験が開始された。当実証実験は、配送における人出不足の解消などが期待されている。

以前の一般質問で、花川北地区において、住宅地と商業施設や金融機関、病院などが

集積する地域との移動を支援する自動運転による社会実証実験を実施しており、今後ともその検討を行うとしていたが、この自動運転による住民の移動支援について、今後どのように推し進めていこうと考えているのか伺う。

### 3. 新型コロナワクチン接種にかかる事業を通し、市民のパートナーといえる職員の育成について

①石狩市は高齢者のワクチン接種において、医療従事者が非常に少ない地域にも関わらず、また、オリンピック後は感染が拡大すると予想された中、死亡率・重症化率の高い高齢者を7月末までにほぼ完了することができた。医療団体など外部と連携しなくては進められない事業で、早く進められたことを考えると、もちろん評価できる部分が多い。ただ、外部の団体と連携する上で課題も見つかった。

今後も様々な事業で外部団体との連携が必要となるが、課題は職員個人の問題ではなく、住民と直接接する部門での経験が職員によって差があり、その経験が少ないと連携がうまくいかない。外部との連携をうまくやっていくには、物事を一緒に経験し、共有していくといった作業をしていかないと信頼関係が醸成されないからと思う。市民のパートナーとして物事を一緒に経験し共有していく、つまり、どの職員も等しく窓口的な部門を十分に経験し、住民と直接向き合い共有できる事柄を増やしていくこと、この必要性について、市はどのように感じているか伺う。

②民間ではなく公共の利益のために公務員になりたいと志望動機を語る公務員志望者が多いにも関わらず、近頃は、公務員になってしまうと住民と直接接する部門に行きたがらない職員が多いと聞く。このような雰囲気を作られてしまうと、例えば、住民と接することの少ない企画部門が上位の部局となり、市民と直接接する部局が下位の部局というように組織内部が序列化する。

市民や地域団体と様々なことを連携して推し進めていくためには、住民と直接接する窓口部門の経験を計画調整部門に異動してまちづくりに反映し、また計画調整したものが予測通り住民に効果的になっているか感じるため、住民と直接接する部門に動くといった人事異動が必要ではないかと感じる。

現在、職員がそのような異動をあまり経験できていないのではないかと感じるが、住民と直接向かい合う部門の経験をまちづくりに生かすような異動、計画調整したものがきちんとまちづくりに効果的になっているか確認するための計画調整部門から直接住民と接する部門への異動といった組織を活性化させる異動の必要性について、どう感じているか伺う。

## 1. 学校給食無償化について

このテーマでの質問は今回で4度目の質問になりますが、度重ねる理由は「義務教育を無償とする原則」に加え、平成17年の食育基本法、さらに近年の子どもの貧困が社会問題となっており、そしてこのコロナ禍において一層重要になってきていると考えるからである。現在一部無償化を含め、全自治体の3割は給食費の無償化に踏み出している。近年の全国・全道の自治体の実践は子育て・教育政策の将来の方向性を示すものと確信している。本市においても広い視野に立った検討、実施を求めたい。

## 2. 避難行動要支援者制度について

この夏、町内会の役員をやっている方から、「避難行動要支援者名簿」についての問い合わせがありました。今年の夏は猛暑日が続いたためか、熱中症などにより独り暮らしの高齢者の方が複数亡くなられたり、救急搬送されたりすることがあったようで、その際、緊急の連絡先、ご本人の持病や疾患が分からなく大変な苦労をされたそうです。今後市として、より良い対応を市民とともに連携して行っていく必要があると思ひ質問いたします。

①どのような手続きを経て町内会に配布されるか、この制度の説明をしていただきたい。

②支援を必要とする人への情報をどのように集めているか。名簿へ掲載する際には、事前に該当者の了解をとっていると思いますが、どのようなタイミングと手段で行なっているか。また、書面での回答や返答が得られない時の対応(電話や訪問)はあるか。

③要介護・身体障がい・療育・精神障がいの該当者で緊急連絡先の掲載がない方の理由について市が把握しているのか伺います。

④「避難行動要支援者名簿」について

市民、地域住民に石狩市行政から周知や理解を深める機会をつくり広報活動を強めることを求めます。

⑤災害時困難の中、どのように名簿を活用し、安否の確認をするのか、安否確認後は、どのようにして、避難などへ誘導するのか。

## 3. 公共交通機関の確保と地域公共交通システムについて

①今までも地下鉄への乗り継ぎ券の発行について「検討していく」としていましたが、実施に向けた進捗状況についての確認

②コロナ禍で中止になりましたが、昨年は春には新港地域への通勤輸送の運行を実験的に行うという計画がありましたが、今後の見通しについて

③市民、特に高齢者の方から求めてられている、市内の図書館やスーパーや市外のかかりつけ医院への足としての市内循環型交通機関の確保について

## 4. 樽川9条10条地域から南線小学校までのスクールバスの運行について

新1年生は7、8キログラムある重いランドセルを背負い、冬などは片道40分から1時間かけ、学校に着いたときには歩き疲れて学習意欲が出ないと以前から聞いております。

団地ができた頃は住宅会社がバスを運行していた経緯があることから地域要求もあり、是非、市としてスクールバスを検討していただきたいと強く求めます。

## 5. ヤングケアラー問題について

ヤングケアラー問題が、コロナ禍で大きな社会問題となっています。石狩市における実態の把握を含めた対応策を伺います。

---

### 2番 阿部 裕美子 議員

#### 1. コロナ禍におけるマスク着用困難な方に対する支援について

- ①マスクの着用は今後も暫く続くと思いますが、障がいなどによりマスクの着用が困難な方は年齢を問わずいらっしゃると思います。その方々の状況が周囲に理解してもらえる様、「訳が有りマスクを付けられません」という事がすぐ分かる様なバッジやシールを配布してはどうでしょうか。ヘルプマークに付けたり、貼ったり利用出来る物が良いのではと考えますがいかがでしょうか。
- ②配布をする場合には、悪用を防ぐ為に申請して利用していただくのが良いと思いますがお考えを伺います。

#### 2. コロナに感染し自宅で療養されている方の支援について

自宅療養者の支援について、自治体が関わる事の必要性については全国から声が上がリ、先日国会で取り上げられ、今後は自治体の役割分担が明確になって来るのではと思いますが、今の時点でも可能だと思います。

了解を得られた方々への食料品などの提供を始めた自治体があります。石狩市の中で、どれだけの方が自宅で療養しているのか、療養中の生活はどの様にされているのか分からない状況ですが、食事や買い物は勿論、子育てや介護等、保健所では対応する事が困難な事は多くあります。道と協定を結び、情報提供を受け積極的に自宅療養者を支援していくお考えはありませんか。

#### 3. 18歳成人に向けての自治体の取り組みについて

- ①来年4月から成人年齢が18歳に引き下げられるのを前に、全国の高校で消費者教育等の授業を行っているとの報道されていますが、市内の対象者への消費者教育等の状況について伺います。また、高校に通われていない方への教育・周知についても、どの様に対応されるのか伺います。

- ②18歳成人による変更点については、保護者や家族だけでなく、広く市民にも理解していただくべきではと考えますが、石狩市としての情報発信の取り組みについて伺います。
- ③成人式についての時期や在り方に関しては、自治体の判断に任せられていますが、市のお考えを伺います。

#### 4. 市民の健康を守る為に予防と検診の推進を

##### ①高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の接種率向上について

- イ. 厚生労働省では、肺炎球菌ワクチンの接種率を高める為に、接種の経過措置を5年延長し2023年度末迄としました。全国的に肺炎球菌ワクチンの接種率は伸び悩んでいると聞いています。石狩市の対象人数と接種率を伺います。
- ロ. 接種率向上の為に、ワクチンの情報提供の強化とハガキ等による2度3度の勧奨が必要ではないでしょうか。お考えを伺います。
- ハ. 市として助成を加え、更に接種しやすい体制とし、接種者を増やすお考えはありますか。市民の生命と健康を守るだけでなく医療費抑制にも繋がると思いますが、市のお考えを伺います。

##### ②ピロリ菌検査を受診しやすい体制に

- イ. 胃がん検診は、バリウムを飲みエックス線での検査となっていますが、体の負担や時間の制約を大きく受けます。毎年5万人が亡くなる胃がんの98%はピロリ菌感染による慢性胃炎が進行したものと考えられております。市のホームページの「がんを予防するためには」の部分に（機会があればピロリ菌検査を。）と書かれていますが、受診しやすい血液検査や尿検査によるピロリ菌検査を、市の「おとなのけんしん」に加えより多くの方に検診していただくお考えはありますか。
- ロ. 現在オプションで受けられる検査について、検査医療機関を決める前に把握出来るよう情報発信をするべきではないですか。お考えを伺います。

---

15番 花田和彦議員

#### 1. エネルギーについて

政府は7月下旬に「第6次エネルギー基本計画」を発表しました。気候変動への対応とエネルギー需給構造に関する課題の克服という基本方針が掲げられ、2030年度の電源構成案は再生可能エネルギーが36～38%とし、太陽光と風力を軸に拡大を図る方針であります。今後パブリックコメントを経て改定案が示される予定であります。目標達成に向けた具体的な道筋を示すのか、数値目標や関連政策の位置づけを変更するのかなどが焦点となると思われます。この基本計画を基にしてカーボンニュートラル戦略絡みで関連の調査・試験事業・補助事業が一段と注目され目白押しになるものと予測されます。地方自治体にお

ける関連事業の展開に関する補助事業も開始されるようですから、この点ですでに先導的立場にある石狩市の位置づけがさらに高まることが予測されます。

そこでお尋ねします。石狩湾新港地域では水素戦略、或いはRE100ゾーン等も含めた再生可能エネルギーの地産地活に向けた取り組みを進めてきておりますが、今後の方向性等をお聞かせいただければと存じます。

## 2. 小児科新規開設促進事業について

本年度の新規事業である「小児科新規開設促進事業」について、現在の状況をお聞きします。昨年の第四回定例会におきまして小児科医の不足を訴えさせていただきました。お陰様で今年度は市内の小児医療体制の充実を図るため、小児科新規開設促進事業費として110万円や開設助成金が計上されており、新規開設にあたっての「助成制度」の創設と誘致施策に関するPRを行うこととお聞きし安堵したところであります。安心して子育てを行う環境整備のためにも、できるだけ早い段階における小児科医の開設が望まれるところです。令和3年度も折り返しを迎える時期となっておりますが、誘致に関して新たな動き・開設の目途等何らかの進展があればお聞かせ願います。

## 3. 保険医療、健康づくりに向けた取組について

今年1月に厚生労働省から発表されたインフルエンザの国内発生状況では、昨年比1,500分の1という「消滅状態」とも感じられる数字でした。新型コロナと同時流行する「ツインデミック」が不安視されていましたが杞憂に終わりました。国を超えた移動の大幅な減・マスクの着用・うがい・手洗い・消毒等、コロナ対策が功を奏した形となりましたが、今後の予防医療の考え方及び健康づくりに向けた指針・方向性を示しているようにも思いますが、見解をお伺いします。

## 4. 介護保険給付費について

全国的に介護保険制度が始まった2000年度から比べて2020年は給付費が3倍以上に膨らんでいる。その中であって、石狩市は全国で3番目に給付費を減らした「市」として名を馳せました。平成28年度より「第2次健康づくり計画」をスタートさせ様々な取組により成果を上げてきました。報道されました本市の介護給付費10.9%のマイナスとなった要因についての総括をどのように捉えておりますか。また、現在のコロナ禍における健康寿命の延伸対策についてお考えがあればお聞かせ願います。

## 5. シビックプライドの醸成について

自治体にとって、地方創生・地域ブランドの創出につながるキーワードとして近年注目を高めている概念は「都市に対する市民の誇り」と定義される「シビックプライド」であります。少子高齢化の波の中で市民一人一人が行政に参加するその一歩を促すことがシビックプライドです。この市民力を醸成するために重要なのが、「ふるさと石狩」を知り学びを深めることが有効であると考えます。以前は「ふるさといしかり」を副読本として学

ぶ機会がありましたが、現在の「ふるさと」に関する教育はどのように行われているのでしょうか。また、幼少期からの「ふるさと」教育に関する方針や、人間形成に与える影響をどのように捉えていますか。お示し願います。

## 6. キャリア教育について

現代社会にあって多様な価値観・職業観・勤労観にさらされている子どもに、児童生徒の発達段階に応じた組織的・キャリア的な教育を進めることや、職業観・勤労観を身に付け、社会人として自立していくことができるような職業教育の充実が必要と考えます。このような取組が、就労者と企業とのミスマッチを防ぎ職業意識の低下をも抑止してくれるものと考えます。地域の人材等の活用は益々重要性を増すものと考えますが、子どもたちの創造性・感性、職業意識を育てる今後の教育の在り方についてお伺いします。

## 7. 通学路の安全対策について

今年6月28日、千葉県八街市の通学路で下校中の小学生の列にトラックが突っ込み、児童5人が死傷するという痛ましい事故が起きました。今回の事故で課題となっているのが「危険な通学路」の問題でありました。5年前にも事故が起きており、危険性を訴える声は上がっていたものの、ガードレールの設置といった対策はとられていませんでした。そこで、子どもが安全に通学できる環境についてお伺いします。現在市内において危険箇所とされる通学路について把握されている箇所は何箇所あるのでしょうか。できれば夏季と冬季による違いがあればお示し願います。また、通学路の安全対策としてどのような工夫をされているのかお伺いします。

## 8. スポーツ振興について

スポーツは、運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、人々のつながりを深めます。人と人との絆を培うこのスポーツの力は、ともに地域に生きる喜びを広げ、地域生活を豊かで味わい深いものにすると感じました。今回の2020東京オリンピック・パラリンピックを通し、スポーツの持つ力をどのように捉えましたか。また、市民1スポーツを掲げる本市においてスポーツを通じた共生のまちづくりについて、改めてどのようにお感じになりましたかお聞きします。